



横浜市の脱炭素化に関する 取組について

令和3年12月1日
横浜市温暖化対策統括本部

◆再生可能エネルギーの普及・拡大

・再エネ普及・拡大の具体的な取組

消費電力の100%再エネ転換に向けて、市民や事業者の皆様へ再エネ電気への切替や、太陽光発電設備等の導入を促すキャンペーンを展開

うちも、再エネにしました。

市内事業者向け
再エネ電気への切替キャンペーン

「環境によりやさしい電気」の供給に積極的な
小売電気事業者の電力メニューをホームページで比較できます。

切替しませんか？

2021
8/2 ~ 12/24
対象
横浜市内事業者

再エネ電気切替のメリット

- CO₂排出量の削減が可能！
発電から送電までの二酸化炭素(CO₂)排出量を削減することができます。削減した分は削減率に応じて、SDGsの達成に貢献します。
- 自社の成長につながる！
再生可能エネルギーへの転換は、競争力アップにつながる。また、SDGsの達成に貢献します。
- Y-SDGsの達成に貢献！
再生可能エネルギーへの転換は、SDGsの達成に貢献します。

小売電気事業者 電力メニューの比較はこちら

横浜市 うちも、再エネ

神奈川県からのお知らせ！

みんなが集まるほど安くなる！
太陽光発電設備の共同購入希望者を募集中！

みんなのおうちに太陽光

参加費 650件突破
(令和2年9月1日現在)

製品・価格が入札で決定！
神奈川県だけの特別価格で市場価格よりおトクに

太陽光発電システム
市場価格より平均で
32% OFF

例
買値の大きいお家の場合(屋根・スレート)
発電容量 3.71kW
市場価格 1,279,300円
参加価格 794,706円(税込)
市場価格からの割引率 **38%**

7月31日まで

参加登録は無料、購入の判断は見知り

横浜市 首都圏のみならず 電気的共同購入はじまります

みんなでいっしょに自然の電気

グループパワーで、かしこくチョイス。
未来へつなぐおトクな一歩。

おトク
参加者が集まるほどおトくに

カンタン
安心して簡単に電気の切り替え

自然の電気
自然の電気でおトく地球を守る

昨年2020年冬に実施したキャンペーンでは約6,900世帯のみならずにご参加いただきました

電気代が**9%**おトくに

横浜市 山中 行春

2021.10.22 登録スタート—2022.1.31まで

みい電 検索 いますぐ登録！

詳しい情報は専用WEBサイトでご確認ください。
<https://group-buy.metro.tokyo.lg.jp/energy/shutoken/home>

◆再生可能エネルギー電気の共同購入事業

・「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーン

太陽光や風力など、環境にやさしい自然の電気を利用したいと考える一般家庭などを募り、一定量の需要をまとめることで、“環境にやさしく、お得な電気代”で、おうちの電気を切り替えるキャンペーンを九都県市及び栃木県と連携して実施

・対象者

家庭、商店、小規模オフィスなどの皆様

・メニュー

再生可能エネルギーの割合が「30%以上」と「100%」の2つのメニューあり

2020年度は、再エネ電気30%メニューで7～9%、再エネ電気100%メニューで4～6%お得に



◆ 太陽光発電設備・蓄電池の共同購入事業

・「みんなのおうちに太陽光」キャンペーン

多くの方が参加するほど安い費用で「太陽光パネル」や「蓄電池」を購入・設置できる共同購入キャンペーンを神奈川県、民間事業者と連携して実施

- ・対象者
住宅用、事業所用 ※10kW未満
- ・メニュー
 - ① 太陽光発電のみ
 - ② 太陽光発電 + 蓄電池
 - ③ 蓄電池のみ

2020年度は、太陽光発電設備は約 3 割の価格低減に成功。



神奈川県からのお知らせ!

みんなが集まるほど安くなる!

みんなのおうちに太陽光

太陽光発電設備の共同購入希望者を募集中!

参加登録 650件突破

製品・価格が入札で決定!
神奈川県だけの特別価格で市場価格よりおトクに

太陽光発電システム
市場価格より平均で
約32%OFF

約 32% OFF

794,706円 (税込)
市場価格からの割引率 38%

参加登録期間を延長!!
7月31日まで

参加登録・購入の判断は
7月31日まで

参加登録・詳しい情報は専用WEBサイトにて
みんなのおうちに太陽光 かながわ

<https://group-buy.jp/solar/kanagawa/home>

◆再生可能エネルギー電気への切替キャンペーン

・「うちも、再エネにしました。」キャンペーン

再エネ電気への切替を促進するための情報発信として、市内事業者の皆様に対し、「再エネ電気」供給メニュー情報を一元的に紹介するキャンペーンを実施

・対象者

横浜市内の事業者の皆様

・内容

「再エネ」100%、・「実質再エネ」100%の供給メニュー情報を掲載

・切替特典

キャンペーン限定メニューの設定や、再エネ切替お礼状をお渡しするなどあり



うちも、再エネにしました。

市内事業者向け
再エネ電気への切替キャンペーン

「環境によりやさしい電気」の供給に積極的な
小売電気事業者の電力メニューをホームページで比較できます。

この機会に、
再エネ電気に
切替ませんか？

2021
8/2 ~ 12/24
対象
横浜市内事業者

再エネ電気 切替のメリット

- CO₂排出量の削減が可能！**
平均的に約二割削減 (CO₂) 排出量を削減することができます。
また、再エネ電気を使用することで、SDGs の目標 7、目標 13 を達成できます。
- 自社の成長につながる！**
環境や SDGs への貢献をアピールすること、新たな顧客や取引先の獲得に有効です。
- Y-SDGs 貢献実績となる！**
創設の SDGs 貢献実績や、再生可能エネルギーを利用していることで評価実績となります。
Y-SDGs
詳しくはCO₂削減SDGsデザインセンターをご覧ください。

※本キャンペーンにおいて紹介する再生可能エネルギーメニューは、国産電力や洋産電力を組み合わせることで、「再エネ」または「実質再エネ」100%としています。

小売電気事業者 電力メニューの比較はこちらから

横浜市 うちも、再エネ

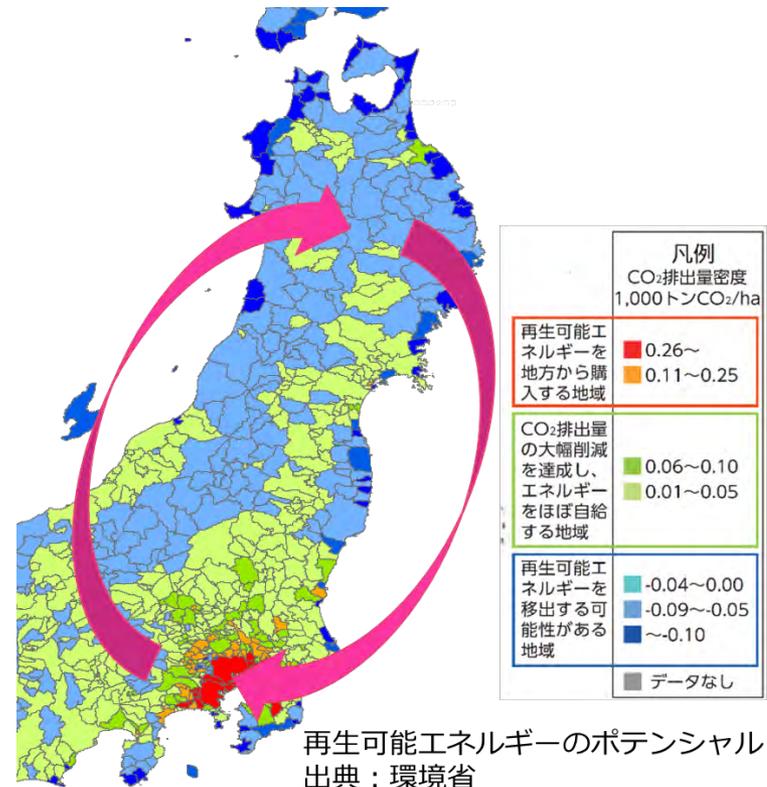
お問い合わせ 045-671-4155 en-project@city.yokohama.jp 検索

◆再生可能エネルギーを軸とした広域連携（平成31年2月～）

- 再エネ資源を豊富に有する13の市町村と「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結
- 連携先から横浜市内への再エネを供給拡大を目指す

連携市町村

- 青森県横浜町
- 岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町
- 秋田県八峰町
- 福島県会津若松市、郡山市





横浜市記者発表資料

令和元年9月5日
温暖化対策統括本部調整課

青森県横浜町の再エネ電力を横浜市内へ供給開始 東北12市町村と締結した「再生可能エネルギーに関する連携協定」 に基づく取組第1弾

横浜市は、平成30年10月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、2050年も見据えた今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を本市の目指す姿としています。その実現のため、平成31年2月6日に、同様の連携事例としては全国で最大規模である東北の12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結し、再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏（※）の構築のため協議を進めてきました。この度、連携協定に基づく取組の第1弾として青森県横浜町の電力を横浜市内企業6社で使用を開始することになりましたので、ご報告いたします。

※地域循環共生圏：各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補充し支え合うことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（2018年4月閣議決定）にて提唱。

【需要家の皆様と電力使用施設の紹介】

株式会社大川印刷

電力使用施設：本社・工場



星槎グループ

電力使用施設：星槎中学校
星槎高等学校
星槎学園北斗校



日本郵船株式会社

電力使用施設：
日本郵船氷川丸



株式会社横浜銀行

電力使用施設：横浜銀行
神奈川県総合庁舎出張所



横浜信用金庫

電力使用施設：関内本店



公益財団法人横浜 YMCA

電力使用施設：横浜中央 YMCA



【「横浜町と横浜市との協定に基づく再エネ電力の供給開始式」を行いました！】

日時 令和元年9月5日（木）14時から15時まで
場所 横浜町役場（青森県上北郡横浜町字下35番地）
参加者 需要家…株式会社大川印刷、日本郵船株式会社、公益財団法人横浜 YMCA
供給者…日立サステナブルエナジー株式会社、みんな電力株式会社、よこはま風力発電株式会社
関係自治体…横浜町、横浜市



裏面あり

【参考資料】

○供給スキームについて



- ・横浜町にある風力発電設備の電力は、固定価格買取制度（FIT）で東北電力に売電されています。その電力を、特定卸供給契約を結んだ小売事業者が仲買し、需要家に届けています。
- ・この電力は、小売事業者のブロックチェーンを活用した独自技術によって産地証明が可能になっています。

○連携協定について

《連携協定の対象分野》

- （1）再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- （2）脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- （3）再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

《連携締結市町村》

- ・青森県横浜町
- ・岩手県北広域振興局対象自治体等（9市町村）
（久慈市、二戸市、葛巻町、菅代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）
- ・福島県会津若松市
- ・福島県郡山市

《連携のイメージ》

横浜市…市内（市民、事業者、公共施設等）における再生可能エネルギーの利用拡大
各市町村…再生可能エネルギーの供給・拡大
（連携自治体が有するポテンシャルは、横浜市の現在の年間電力消費量約160億kWhに対し、4倍以上の約750億kWh※（環境省データ等より推計））

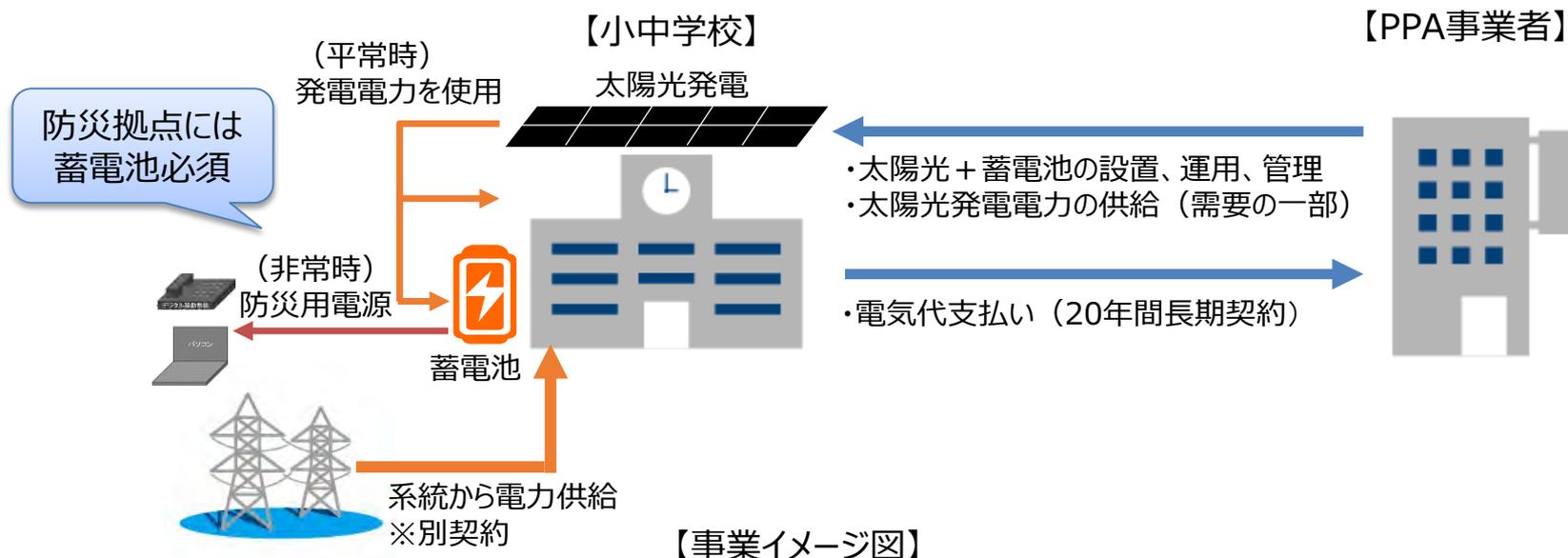


※ポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値

地図出典：平成27年環境白書

◆横浜市が取り組むPPA（屋根貸し太陽光発電自家消費）事業

- PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）とは、設備設置事業者（PPA事業者）が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側は設備で発電した電気を購入する契約のこと。
- 屋根貸し自家消費型モデルや第三者所有モデルとも呼ばれており、施設側は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができる。
- 市内小中学校65校を対象に今年度から来年度にかけて実施



◆EV充電器の公道設置（令和3年6月）

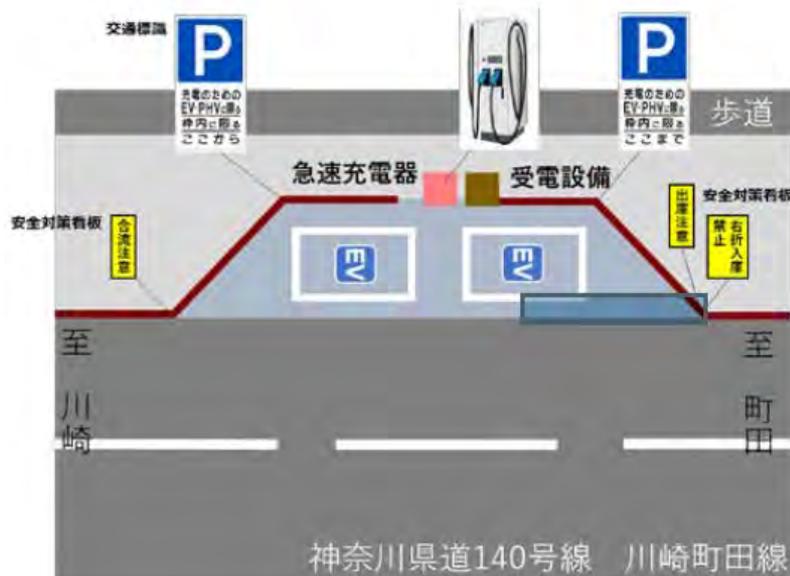
- 国土交通省の社会実験として、横浜市青葉区に全国初の公道上にEV充電器を設置
- 200回超/月の利用状況であり、充電ステーションとして定着

【実証期間】令和3年6月8日（火）17時～令和4年3月下旬（予定）

【実証場所】横浜市青葉区しらとり台69付近（神奈川県道140号川崎町田線沿い）

【実施主体】EV充電器の公道設置に関する実証実験協議会

■概要図



◆市役所の率先行動

- 2050年までに、市有施設で使用する電力を全て再エネに転換
- 第一段階として、市庁舎で利用する電力を実質再エネ100%化
- 区庁舎においても、2021年度に電力の実質再エネ100%化を予定



◆ヨコハマSDGsデザインセンター

- SDGs未来都市・横浜の実現を目指し、自らもステークホルダーとして、連携によって課題解決に取り組む、目的志向・実践型の中間支援組織
- 環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出に取り組みます。



パイロットプロジェクト



経済

社会

- ヨコハマSDGsアイデア博
- SDGs bizサポート事業
- Y-SDGs認証制度／SDGs金融支援制度
- SDGs教育研修旅行プログラム開発

- オンデマンドバス実証実験
- ショートタイムテレワーク実証実験
- 環境絵日記こどもサミット
- デザインセンターアカデミア

「SDGs未来都市・横浜」へ

環境

- 海中教室
- 資源循環型エコサイクルの構築

- ヨコハマ・ウッドストーブプロジェクト
- ヨコハマ“SDGs & ZERO Carbon”プロジェクト
- SDGsライフサイエンスプロジェクト



事業者のSDGs推進の「道しるべ」 –横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

- 目的**
- SDGsに取り組む市内事業者における、本制度の活用による持続可能な経営への転換及び新たな顧客獲得や取引先の拡大
 - 投資家や金融機関における、ESG投資等の投融資判断の際の非財務情報としての活用

概要 ESG及びLocalの4つの視点から、**30のチェック項目**について、申請者による自己チェック内容を踏まえヒアリング及び外部評価

Environment
環境

- 8項目**
気候変動への取組
(再生可能エネルギーの利用など)
水の効率的な利用・管理
天然資源・生物多様性への配慮
など

Social
社会

- 12項目**
多様な人材の活躍
(ハラスメント防止のための取組など)
女性の活躍促進
製品・サービスを通じた社会課題の解決
など

Governance
企業統治

- 5項目**
情報セキュリティ対策 (個人情報の適切な管理など)
企業の社会的責任 (非営利団体へ寄附、被災地復興支援活動など)
企業統治体制の構築 など

Local
地域(横浜市)

- 5項目**
地域社会とのコミュニケーション機会
横浜地域における文化・芸術活動の促進
地域経済に資する製品・サービスの提供
など

申請者が各項目について自己チェック

**Y-SDGsの
ポイント**

中小企業診断士によるヒアリング・有識者による外部評価

“Y-SDGs”認証取得へ

事業者のSDGs推進の「道しるべ」 –横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

- 各事業者の取組内容と進捗に応じて
3段階（最上位：supreme、上位：superior、標準：standard）で認証
- 認証期間は、認証を受けた日から**2年間**
- 認証取得にかかる手数料は無料
- 年に4回申請を受付（約3ヶ月に一回のペース）

認証区分	認証マーク	解説
【最上位】 Supreme (スプリーム)		SDGs への貢献を高く掲げ、模範として更なる高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね8割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者
【上位】 Superior (スーペリア)		SDGs の達成に向け高く貢献し、更なる高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね6割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者
【標準】 Standard (スタンダード)		SDGsを意識した経営を進めるなど、より高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね3割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者



Zero Carbon
Yokohama

ご清聴ありがとうございました

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/>

